

News Release

2019 年 8 月 19 日

報道関係者各位

不動産情報サイト事業者連絡協議会（RSC）



「不動産情報サイト利用者意識アンケート」調査結果 ～最新の消費税増税後の検討意向の理解度～

不動産情報サイト事業者連絡協議会（事務局：東京都千代田区、略称：RSC、詳細は P8 ご参照）では、このたび、当協議会ホームページおよび加盟不動産情報サイト上で一般消費者向けに「不動産情報サイト利用者意識アンケート」を実施しました。その中で、住宅購入を検討している男女 566 人を対象に、今年 10 月に実施予定の消費税増税（8%→10%）を踏まえた購入意欲、増税後の支援策の認知度等についての調査結果部分をピックアップし、先行してまとめましたのでご報告します。 ※このほかのアンケート結果は本年 10 月下旬公表予定です。

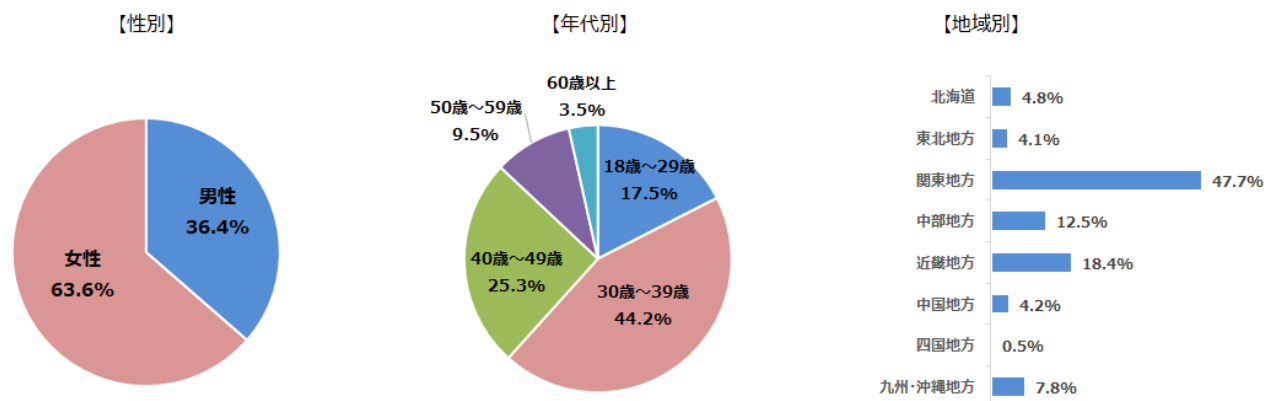
ポータルサイト利用者を対象に 10%への増税前後の住宅購入意向を調査。

「支援策と比較して検討したい」が、「増税前に購入したい」を上回る。

増税後の支援策を知ると、「増税後に買いたい」が増加。

< 調査概要 > ※詳細は P2 ご参照

- ◆対象／過去 1 年間のうちにインターネットで自身が住む住まいを購入するために不動産物件情報を調べた方
566 人（居住用売買物件の購入を検討している方）



- ◆調査方法／不動産情報サイト事業者連絡協議会サイト、加盟各社の不動産情報サイト上で行ったオープン型調査
◆調査期間／2019 年 3 月 19 日～6 月 19 日の 91 日間

■不動産情報サイト事業者連絡協議会 (RSC) について

インターネットサイト上の不動産広告は、一般消費者にとっては希望する不動産の探策に、また、不動産会社にとっては成約の促進に、効率的・効果的な手段として活用され支持されています。しかし、サイト上で広告されている内容に虚偽等の不当なものが混在していたり、不動産公正取引協議会が定める「不動産の表示に関する公正競争規約」に反する表示が行われているのは、広告主である不動産会社やインターネットサイトの信用失墜につながりかねません。

2002 年 4 月、不動産情報サイト運営を事業とする会社が集まり、不動産情報サイト事業者連絡協議会（RSC）を設立。以来、（1）不動産情報サイトを運営する事業者が、一般消費者に対して常に正確で安全な不動産情報を提供していくための方法、（2）情報提供元である不動産会社が、情報をより活用しやすくするための仕組み等を研究・構築するための様々な事業を行っています。

「不動産情報サイト利用者意識アンケート」は、その一環として 2003 年より毎年実施しているもので、調査結果は、ニュースリリースとして発信するほか、不動産情報サイト事業者連絡協議会（RSC）および加盟各社のホームページでも公開します。

<調査方法>

- ◆調査目的／不動産物件を検討する際の問い合わせ、訪問、契約に関する実態、および不動産情報サイトに対する意識調査
- ◆調査地域／全国 47 都道府県
- ◆調査対象／過去 1 年間のうちインターネットでご自身が住む住まいを賃貸または購入するために不動産物件情報を調べた方(調べている方)。
- ◆調査方法／不動産情報サイト事業者連絡協議会サイト、会員サイト、不動産情報サイト上で行ったオープン型調査
 - ・不動産情報サイト事業者連絡協議会（RSC）Web
 - ・at home
 - ・CHINTAI
 - ・CYBER ESTATE
 - ・LIFULL HOME'S
 - ・MAISOKU
 - ・SUUMO
 - ・TAMAX
 - ・いえらぶ
 - ・マイナビ賃貸
- ◆調査回答数／有効回答人数 1,560 名。本リリースでは、そのうち居住用売買物件の購入を検討している 566 人を対象とする。

1. 主な調査結果

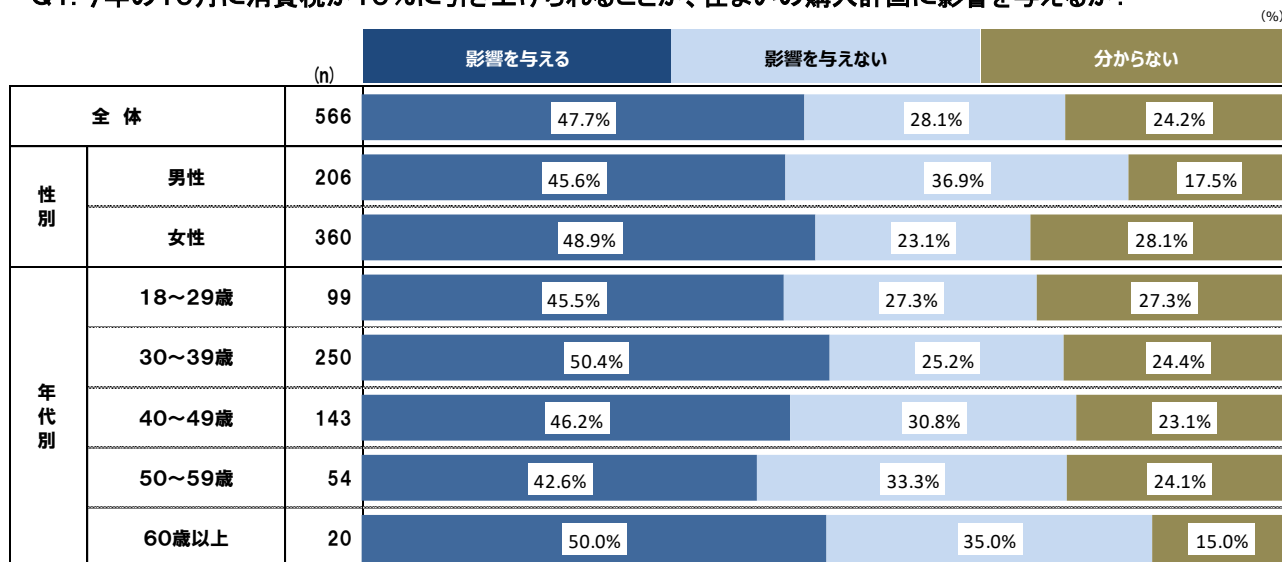
(1)消費税に関する理解状況

住宅の「購入検討者」全体が対象

■ 今年 10 月に消費税が 10%に引き上げられることが住まいの購入計画に「影響を与える」と答えたのは 47.7%、「影響を与えない」の 28.1%を大きく上回っています。

■ 購入計画に「影響を与える」と答えた割合が最も高いのは 30 代(50.4%)でした。

Q1.今年の10月に消費税が10%に引き上げられることが、住まいの購入計画に影響を与えるか？

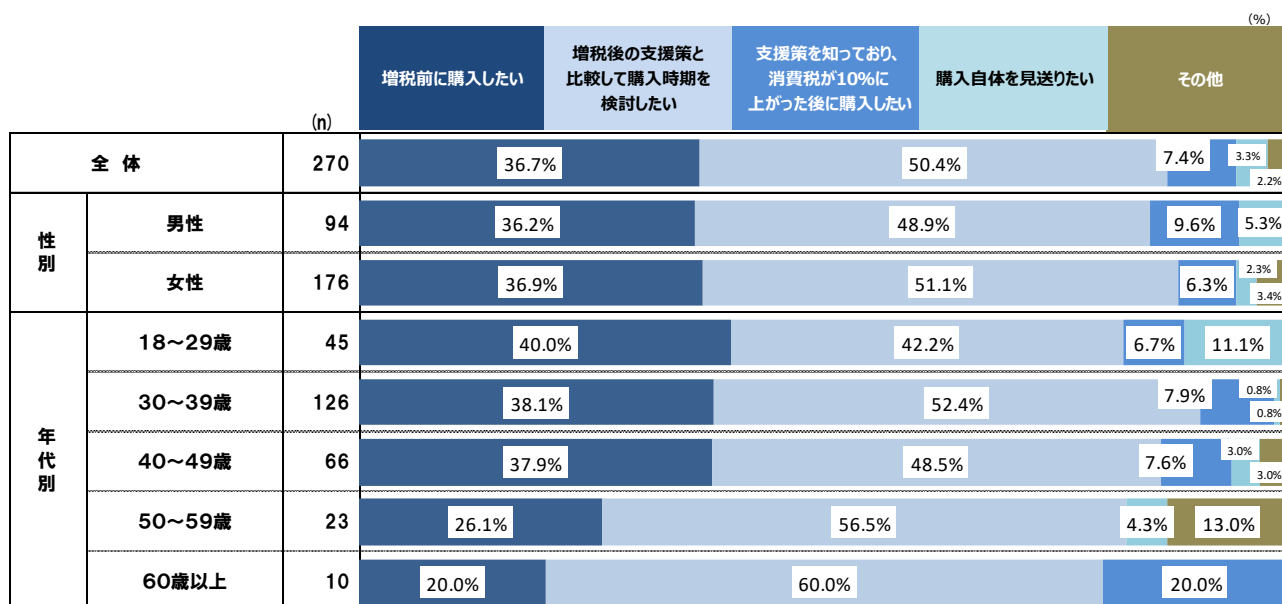


Q 1.で増税が住まいの購入計画に「影響を与える」と答えた人が対象

■ 「増税前に購入したい」は 36.7%に留まり、「増税後の支援策と比較して検討したい」は 50.4%、慎重派の割合が上回りました。

■ 若い年代ほど増税前の購入意欲が高い一方で、29 歳以下は「購入自体を見送りたい」も 11.1%と全年代で最も高くなっています。

Q2.住まいの購入計画について、あなたの考え方に最も近いものは？



住宅の「購入検討者」が全体対象

- 10月に消費税が引き上げられることについて 94.7%が理解している一方で、「課税対象は建物のみである」ことの理解度は 47.5%と半数に満たず、38.3%が「知らない」と回答しています。
- 「税率の適用タイミングは契約時ではなく引き渡し時である」の理解度は 61.2%でしたが、男性の理解度（72.3%）と女性の理解度（54.7%）では 17.6 ポイントの開きがありました。
- 増税後の支援策、「住宅ローン控除の減税期間延長や還付について」は理解度 43.4%・認知度 65.8%であるのに対し、「次世代住宅ポイント制度」は理解度 25.3%・認知度 52.2%に留まるなど、浸透に差が見られました。
- すべての設問で男性の理解度が女性を上回っています。（詳細は次ページ）

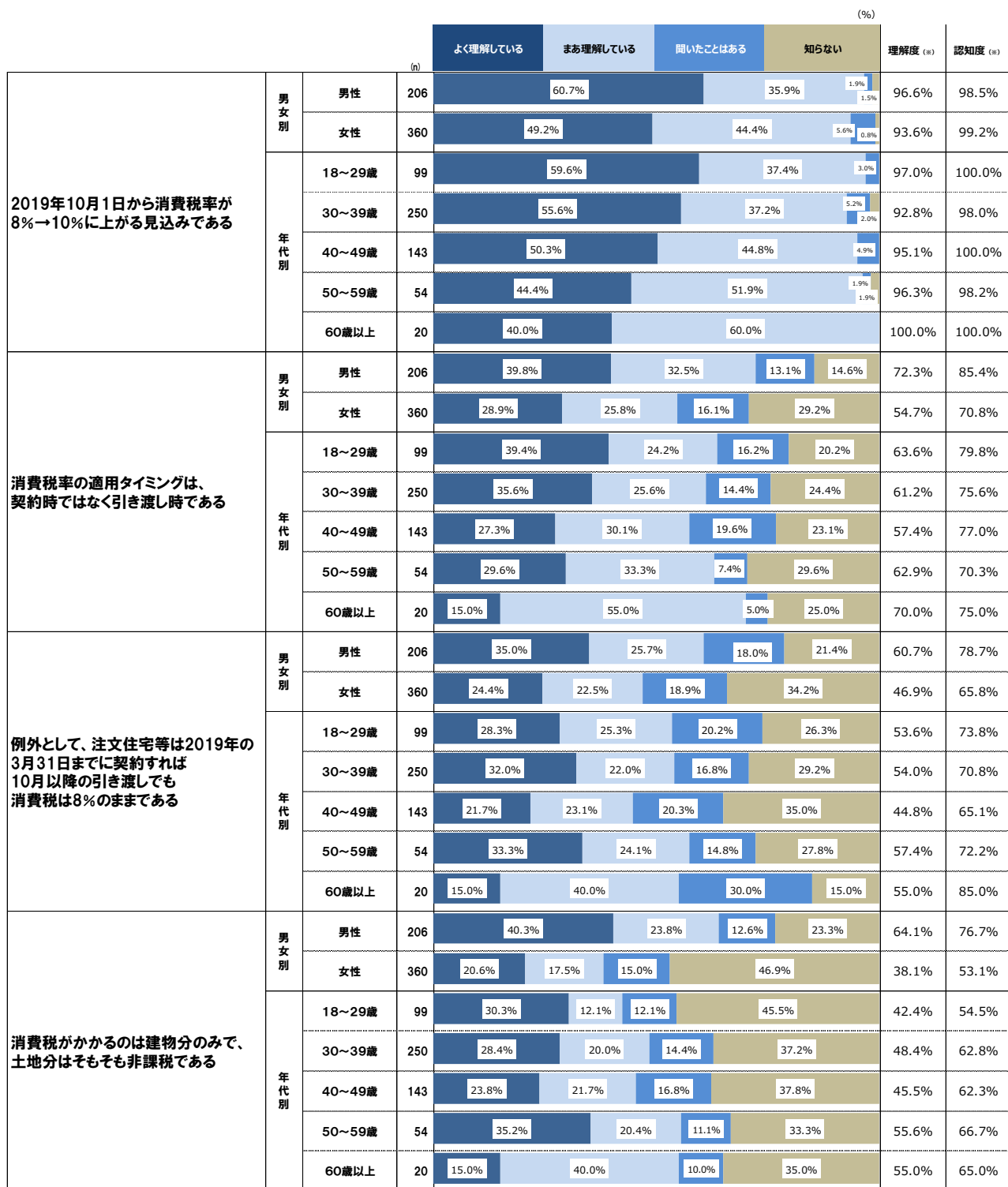
Q3.消費税に関する以下の項目について

			(%)				理解度 (男)	認知度 (男)
	(n)		よく理解している	まあ理解している	聞いた事はある	知らない		
消費税の理解度	566	2019年10月1日から消費税率が8%→10%に上がる見込みである	53.4%		41.3%	4.2% 1.1%	94.7%	98.9%
	566	消費税率の適用タイミングは、契約時ではなく引き渡し時である	32.9%	28.3%	15.0%	23.9%	61.2%	76.2%
	566	例外として、注文住宅等は2019年の3月31日までに契約すれば10月以降の引き渡しでも消費税は8%のままである	28.3%	23.7%	18.6%	29.5%	52.0%	70.6%
	566	消費税がかかるのは建物のみで、土地分はそもそも非課税である	27.7%	19.8%	14.1%	38.3%	47.5%	61.6%
増税後の支援策に関する理解度	566	「住宅ローン控除」の減税期間延長や還付について	18.7%	24.7%	22.4%	34.1%	43.4%	65.8%
	566	「すまい給付金」という制度があること	14.3%	20.8%	24.4%	40.5%	35.1%	59.5%
	566	「次世代住宅ポイント」という制度が予定されていること	9.0%	16.3%	26.9%	47.9%	25.3%	52.2%
	566	手厚い支援策があるため、増税後に購入するほうが実質的にトクをするケースもあるということ	9.7%	24.7%	25.3%	40.3%	34.4%	59.7%

※理解度は、よく理解している + まあ理解している

※認知度は、よく理解している + まあ理解している + 聞いたことはある

Q 3 の詳細（消費税の理解度）



※理解度は、よく理解している + まあ理解している

※認知度は、よく理解している + まあ理解している + 聞いたことはある

Q 3 の詳細（増税後の支援策に関する理解度）

				(%)				理解度 (※)	認知度 (※)
			(n)	よく理解している	まあ理解している	聞いたことはある	知らない		
「住宅ローン控除」の減税期間延長や還付について	男女別	男性	206	26.7%	31.1%	22.8%	19.4%	57.8%	80.6%
		女性	360	14.2%	21.1%	22.2%	42.5%	35.3%	57.5%
	年代別	18～29歳	99	19.2%	26.3%	17.2%	37.4%	45.5%	62.7%
		30～39歳	250	19.6%	25.6%	22.4%	32.4%	45.2%	67.6%
		40～49歳	143	17.5%	23.8%	21.7%	37.1%	41.3%	63.0%
		50～59歳	54	18.5%	18.5%	31.5%	31.5%	37.0%	68.5%
		60歳以上	20	15.0%	30.0%	30.0%	25.0%	45.0%	75.0%
「すまい給付金」という制度があること	男女別	男性	206	18.0%	27.2%	26.2%	28.6%	45.2%	71.4%
		女性	360	12.2%	17.2%	23.3%	47.2%	29.4%	52.7%
	年代別	18～29歳	99	23.2%	18.2%	18.2%	40.4%	41.4%	59.6%
		30～39歳	250	15.6%	22.8%	26.0%	35.6%	38.4%	64.4%
		40～49歳	143	8.4%	21.7%	23.1%	46.9%	30.1%	53.2%
		50～59歳	54	11.1%	11.1%	29.6%	48.1%	22.2%	51.8%
		60歳以上	20	5.0%	30.0%	30.0%	35.0%	35.0%	65.0%
「次世代住宅ポイント」という制度が予定されていること	男女別	男性	206	12.6%	21.4%	30.6%	35.4%	34.0%	64.6%
		女性	360	6.9%	13.3%	24.7%	55.0%	20.2%	44.9%
	年代別	18～29歳	99	13.1%	13.1%	32.3%	41.4%	26.2%	58.5%
		30～39歳	250	8.0%	16.8%	25.2%	50.0%	24.8%	50.0%
		40～49歳	143	8.4%	15.4%	28.0%	48.3%	23.8%	51.8%
		50～59歳	54	9.3%	18.5%	22.2%	50.0%	27.8%	50.0%
		60歳以上	20	5.0%	25.0%	25.0%	45.0%	30.0%	55.0%
手厚い支援策があるため、増税後に購入するほうが実質的にトクをするケースもあるということ	男女別	男性	206	12.6%	32.0%	26.2%	29.1%	44.6%	70.8%
		女性	360	8.1%	20.6%	24.7%	46.7%	28.7%	53.4%
	年代別	18～29歳	99	15.2%	22.2%	22.2%	40.4%	37.4%	59.6%
		30～39歳	250	9.2%	27.6%	24.0%	39.2%	36.8%	60.8%
		40～49歳	143	9.1%	19.6%	28.7%	42.7%	28.7%	57.4%
		50～59歳	54	5.6%	25.9%	27.8%	40.7%	31.5%	59.3%
		60歳以上	20	5.0%	35.0%	25.0%	35.0%	40.0%	65.0%

※理解度は、よく理解している + まあ理解している

※認知度は、よく理解している + まあ理解している + 聞いたことはある

(2)増税後の購入支援策を知ったうえで、購入タイミングをどう考えるか？

Q2で「増税前に購入したい」「増税後の支援策と比較して購入したい」と答えた人が対象

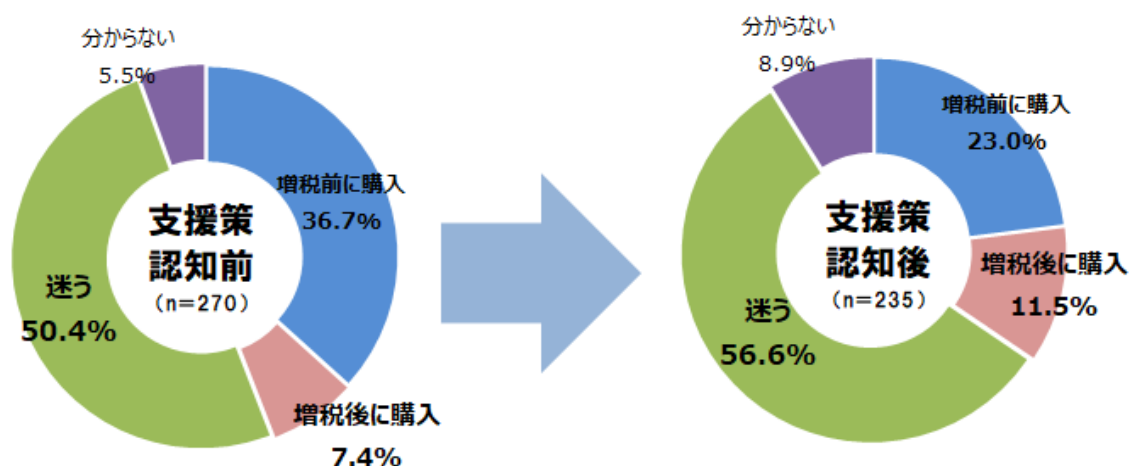
- 購入支援策の内容を知って「増税後に購入したい」と考えが変化した人は 11.5%。
- 40 歳未満と 60 歳以上は「増税後に購入したい」に変化した割合が高くなっています。

Q4.増税後に手厚い購入支援策が用意されていることを知ったうえで、購入タイミングをどう考えるか？

			(%)			
			増税前に購入	増税後に購入	増税前と増税後 どちらで購入するか迷う	分からない
全 体		(n) 235	23.0%	11.5%	56.6%	8.9%
性 別	男 性	80	23.8%	10.0%	53.8%	12.5%
	女 性	155	22.6%	12.3%	58.1%	7.1%
年 代 別	18～29歳	37	24.3%	21.6%	43.2%	10.8%
	30～39歳	114	21.9%	12.3%	59.6%	6.1%
	40～49歳	57	22.8%	3.5%	63.2%	10.5%
	50～59歳	19	31.6%		57.9%	10.5%
	60歳以上	8	12.5%	37.5%	25.0%	25.0%

～支援策認知前と認知後の購入計画の比較～

- Q4(支援策を知った後)の購入計画を Q2(支援策を知る前)と比較すると、「増税後に購入」の割合が 4.1 ポイント上昇。「どちらで購入するか迷う」の割合も 6.2 ポイント上昇しています。
- ユーザーは増税に関する情報やその後の支援策について理解を深め、不動産会社は適切なアドバイスを行っていくことで購入判断のサポートを行うことが望まれます。



※Q4回答者はQ2で「増税前に購入」、「増税後の支援策と比較して検討したい」と回答した人

3. 不動産情報サイト事業者連絡協議会 概要 (Real estate Site Consortium:略称RSC)

【所在地】東京都千代田区内幸町 1-3-2

【HP】<http://www.rsc-web.jp>

【設立】2002年4月2日

【加盟会社】アットホーム株式会社

株式会社いえらぶ GROUP

株式会社カオルコーポレーション

株式会社 CHINTAI

株式会社 LIFULL

株式会社ビジュアルリサーチ

株式会社マイソク

株式会社マイナビ

株式会社リクルート住まいカンパニー

【組織】会長 株式会社リクルート住まいカンパニー

執行役員 賃貸営業統括部担当 営業統括本部 賃貸営業統括部部長 中村明

理事 アットホーム株式会社

業務推進部 部長 松浦翼

理事 株式会社 L I F U L L

LIFULL HOME'S 事業本部 事業統括部 事業支援ユニット ユニット長 加藤哲哉

監事 株式会社リクルート住まいカンパニー

ネットビジネス統括本部 SUUMO 編集長 池本洋一

事務局 不動産情報サイト事業者連絡協議会 担当：鈴木

【事業内容】不動産情報サイトを運営する事業者が、一般消費者に対して常に正確で安全な不動産情報を提供していくための方法や、情報提供元である不動産会社が、情報をより活用しやすくするための仕組み等を研究・構築するための様々な事業を行うことを目的とします。主な内容は以下のとおりです。

1. インターネット上における不動産広告の適正化
2. 不動産情報基盤の技術的研究

【協議会加盟会社マークの掲示】

協議会加盟各社は、運営するサイト上にマークを掲示し、加盟会社であることを証明する。



協議会に関するお問合せ先

不動産情報サイト事業者連絡協議会 担当：鈴木

東京都千代田区内幸町 1-3-2 内幸町東急ビル 5F 〒100-0011

電話 03-3593-5289 F A X 03-3580-5275 rsc@rsc-web.jp